

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期連結 累計期間	第130期 第2四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	31,041	32,850	84,503
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,535	341	3,819
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	1,229	103	1,628
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	954	306	3,000
純資産額(百万円)	53,386	56,867	57,125
総資産額(百万円)	93,831	98,006	105,591
1株当たり四半期純損失金額()又は1 株当たり当期純利益金額(円)	19.71	1.66	26.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.2	52.5	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	308	3,456	7,043
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	921	432	1,469
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,544	2,599	4,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	7,694	6,988	6,602

回次	第129期 第2四半期連結 会計期間	第130期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は純損失 金額()(円)	6.16	12.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、欧州の債務危機による経済減速の不安、領土問題を原因とした周辺国との関係悪化などにより、景気の先行きは依然として不安定かつ不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業において、「鉄道信号」では震災の影響で減少していた各種信号保安装置の受注、売上が伸び、「交通情報システム」では災害対応装置の売上のほか、自治体向け新システムの受注がありました。一方、ICTソリューション事業においては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、震災の影響で遅れていた自動改札機、自動券売機等の各種機器の更新需要が増加しつつあり、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、パークロックシステムをはじめとした駐車場管理システムのほか、駅の列車案内表示装置などの受注・売上がありました。

また前年同期は、夏期電力規制による生産効率の低下や新製品開発費用の増加等の要因が大きく影響いたしました。今期は特にICTソリューション事業の利益面が改善されました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は47,130百万円（前年同期比35.3%増）、売上高は32,850百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

損益面の成績といたしましては、341百万円の経常利益（前年同期は1,535百万円の経常損失）、103百万円の四半期純損失（前年同期は1,229百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、山陽新幹線ATC装置、台湾在来線向け各種信号保安装置の受注をはじめ、ATS・ATCなどの新信号システム及び各種機器の受注・売上がありました。「交通情報システム」では、省電力に優れたLED式信号灯器、停電時に備えた非常用電源装置など各種機器の受注・売上のほか、新製品として、自治体向けに津波などの情報を知らせる防災情報システムの受注がありました。

その結果、受注高は24,390百万円と前年同期比26.0%の増加となり、売上高につきましても17,638百万円と前年同期比8.3%の増加となりました。

また、損益面では1,150百万円のセグメント利益（前年同期は500百万円のセグメント利益）となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、仙台市地下鉄向け自動改札機・自動券売機等の受注をはじめ、震災の影響で遅れていた各種機器の受注・売上が増加いたしました。また、将来の受注拡大を目指し、国土交通省の研究開発課題である新型ホームゲートの開発に継続して取り組みました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲により、駐車場管理機器の受注・売上が引き続き高水準に推移しました。加えて福岡市地下鉄向けの列車案内表示装置を受注いたしました。

その結果、受注高は22,739百万円と前年同期比46.9%の増加となり、売上高につきましても15,211百万円と前年同期比3.1%の増加となりました。

また、損益面では286百万円のセグメント利益（前年同期は911百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加2,877百万円、現金及び預金の増加380百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少11,270百万円等により7,584百万円減少し、98,006百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,742百万円、短期借入金の減少2,000百万円および未払法人税等の減少363百万円等により、前連結会計年度末に比べ7,326百万円減少の41,139百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失103百万円の発生及び配当金の支払436百万円等により、前連結会計年度末に比べ258百万円減少の56,867百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少がありましたものの、売上債権の大幅な減少により、3,456百万円の資金の増加（前年同期は308百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、432百万円の資金の減少（前年同期は921百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少、配当金の支払等により、2,599百万円の資金の減少（前年同期は2,544百万円の資金の減少）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,010百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

第3四半期連結会計期間以降、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社は交通インフラに携わる企業として、災害時でも事業の停滞を最小限に留める社会的責任があると考えております。この考えに基づき、東日本大震災の経験を教訓として、大規模災害に備えて事業継続計画（BCP）を策定いたしました。今後は本BCPに則った教育訓練の実施、課題の検証、継続的改善を図ることが重要な課題と捉えております。

さらに、当社としては、被災地の一日も早い復興に引き続き協力してまいりますとともに、今後もより安全で安心できる社会インフラの構築に貢献してまいります。

また、当社は、平成32年度（2020年）のあるべき姿を示した、長期経営計画「Vision 2020 3E」を策定しております。その中で当期は、第2期（平成24年度～26年度）中期経営計画のスタートにあたります。この3年間では、厳しいグローバル競争に勝ち残るため、事業成長に向けた種まきを主眼におき、「ものづくり改革」と「新たな事業領域への挑戦」を着実に実行してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会から認められ、求められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	62,448,052	-	6,846	-	5,303

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,055	8.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,498	5.60
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,393	5.44
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,814	4.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,400	3.84
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,830	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,717	2.75
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,513	2.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,497	2.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,331	2.13
計	-	25,052	40.12

(注) 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,498千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,393千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,331千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,371,600	623,716	-
単元未満株式	普通株式 28,052	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,716	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	48,400	-	48,400	0.08
計	-	48,400	-	48,400	0.08

(注)平成24年9月30日現在、自己名義所有株式数は48,400株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751	7,131
受取手形及び売掛金	41,927	30,657
有価証券	19	22
商品及び製品	6,906	7,115
仕掛品	12,730	16,768
原材料及び貯蔵品	6,454	5,084
繰延税金資産	3,178	3,188
その他	545	929
貸倒引当金	16	9
流動資産合計	78,496	70,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,788	4,721
機械装置及び運搬具(純額)	505	464
工具、器具及び備品(純額)	822	778
土地	5,782	5,782
リース資産(純額)	8	6
建設仮勘定	130	62
有形固定資産合計	12,038	11,815
無形固定資産	1,841	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	10,637	11,107
長期貸付金	18	16
繰延税金資産	237	235
その他	2,376	2,399
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	13,215	13,703
固定資産合計	27,094	27,117
資産合計	105,591	98,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,785	12,042
短期借入金	14,000	12,000
リース債務	5	5
未払法人税等	776	412
賞与引当金	2,421	2,249
役員賞与引当金	105	64
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	577	539
その他	5,983	5,072
流動負債合計	39,656	32,389
固定負債		
長期未払金	220	192
リース債務	5	3
繰延税金負債	496	695
退職給付引当金	7,893	7,738
役員退職慰労引当金	193	119
固定負債合計	8,808	8,749
負債合計	48,465	41,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	35,747	35,207
自己株式	23	23
株主資本合計	47,874	47,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	4,107
その他の包括利益累計額合計	3,807	4,107
少数株主持分	5,444	5,425
純資産合計	57,125	56,867
負債純資産合計	105,591	98,006

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2 31,041	2 32,850
売上原価	26,372	26,573
売上総利益	4,669	6,277
販売費及び一般管理費	1 6,472	1 6,207
営業利益又は営業損失()	1,803	70
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	113	137
生命保険配当金	208	195
その他	50	141
営業外収益合計	373	474
営業外費用		
支払利息	12	28
為替差損	81	130
その他	12	43
営業外費用合計	106	202
経常利益又は経常損失()	1,535	341
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券評価損	4	43
特別損失合計	9	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,543	295
法人税等	399	295
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,143	0
少数株主利益	85	103
四半期純損失()	1,229	103

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	85	103
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,143	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	306
その他の包括利益合計	188	306
四半期包括利益	954	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037	196
少数株主に係る四半期包括利益	82	110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,543	295
減価償却費	923	796
固定資産除売却損益(は益)	4	2
受取利息及び受取配当金	115	137
支払利息	12	28
売上債権の増減額(は増加)	17,127	11,269
たな卸資産の増減額(は増加)	4,797	2,877
仕入債務の増減額(は減少)	8,325	3,754
前受金の増減額(は減少)	67	156
退職給付引当金の増減額(は減少)	126	154
その他	1,246	1,579
小計	1,847	4,045
利息及び配当金の受取額	115	137
利息の支払額	12	28
法人税等の支払額	1,641	697
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101	75
定期預金の払戻による収入	77	77
有形固定資産の取得による支出	726	322
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	250	64
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	36	7
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	102	-
その他	13	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	921	432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	2,000
関係会社からの預り金による純増減額	20	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	499	436
少数株主への配当金の支払額	62	60
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,544	2,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,178	386
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,694	6,988

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

（工事進行基準における進捗率の見積りの変更）

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗度としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗度とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,279百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ349百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当金	1,775百万円	1,720百万円
賞与引当金繰入額	480	494
役員賞与引当金繰入額	58	62
退職給付費用	152	130
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
減価償却費	192	189
研究開発費	918	914

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	7,871百万円	7,131百万円
有価証券	115	22
計	7,987	7,154
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192	166
取得日から償却期限が3ヶ月を超える有価証券	100	
現金及び現金同等物	7,694	6,988

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	187	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,283	14,758	31,041	-	31,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,283	14,758	31,041	-	31,041
セグメント利益又は損失()	500	911	410	1,392	1,803

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,638	15,211	32,850	-	32,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,638	15,211	32,850	-	32,850
セグメント利益	1,150	286	1,437	1,367	70

(注)1. セグメント利益の調整額 1,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の売上高は1,087百万円増加し、セグメント利益は303百万円増加しました。また、ICTソリューション事業の売上高は191百万円増加し、セグメント利益は46百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円71銭	1円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,229	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,229	103
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,399	62,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・311(百万円)

(ロ) 1株当たりの金額・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本信号株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。